

計画作成時の主な課題

現 状

情勢変化・時代の潮流

多様な担い手が元気に活躍する農業農村

高齢化の進行により、離農、経営規模の縮小が進む中で、次代の担い手の育成・確保の必要性

農業従事者の減少が続く中で、地域農業を維持発展させる集落営農などの仕組みづくりと経営体の法人化と体質強化の必要性

地域農業の担い手として、女性の経営参画促進、団塊の世代の農業参入の誘発などの必要性

高齢化が進む一方で、40歳未満の単年度新規就農者は増加している

65歳以上の基幹的農業従事者比率	H17年 64%	H22年 69%
40歳未満の新規就農者数	H17年 141人	H22年 190人

経営感覚に優れた強い経営体の育成が求められている

販売金額1千万円以上の農家数	H17年 4,806戸	H22年 3,870戸
10ha以上の経営規模農家数	H17年 237戸	H22年 323戸

集落営農組織や農業法人数は増加している

集落営農数	H17年 182組織	H22年 314組織
農業法人数	H17年 659法人	H22年 762法人

農村女性起業は進んでいる

農村女性起業数 H22年 162グループ(2,984人)

団塊の世代の帰農志向が高まっている

定年帰農者講座受講者数	H17年 58人	H22年 385人
農業生産を営む高齢者グループ数	H22年 92グループ(1,914人)	

**農業従事者の減少・高齢化がさらに進んでいる**

総農家戸数は、5年前と比べ7.3%減少  
 基幹的農業従事者数は、5年前と比べ6.1%減少  
 基幹的農業従事者の高齢化率は69%  
 トラクターの横転等農作業事故の増加

**国における新規就農増大と農地集積への取組強化**

新規就農者拡大に向けた手厚い支援  
 土地利用型農業について、平地で20ha~30ha、中山間地域で10ha~20haの農地集積

**農業が雇用の場として期待されている**

都市部等における経済・雇用情勢の悪化から、農外からの就農希望者が増加  
 完全失業率(全国)は平成17年が4.4%、平成22年は5.1%

競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業農村

水田農業では、効率的な経営体への農地集積と低コスト・省力化、適切な需給調整及び高品質生産の必要性

園芸では、多様な需要への対応や有望品目・品種の拡大などによる産地競争力の強化の必要性

畜産では、消費者の求める安全性の確保と、多様な要望に応えるこだわりのある生産及び国産飼料作物の確保の必要性

マーケティングでは、独自性・地域性を前面に出したブランド化の推進と、多様な販売チャネルの開拓の必要性

技術開発と普及では、消費構造の多様化、業務用需要の増加、地球温暖化等に対応した新技術・新品種の開発と早期普及・定着の必要性

農業の産業規模は縮小している

農業産出額 H17年 2,735億円 H22年 2,738億円(H21年 2,623億円)

水田農業における農地集積は進み、収穫量及び品質についても高い水準が確保されている。一方で、米の消費量は減少を続けている

借入耕地面積(田)	H17年 10,246ha	H22年 16,162ha
(経営体1戸当たり)	H17年 0.71ha	H22年 1.22ha

10a当たり収穫量 12年連続全国1位  
 1等米比率 10年連続全国1位  
 米の消費量 H17年 61.4kg/人・年 H21年 58.5kg/人・年

オリジナル性やこだわりのある農産物は増加している。

リンゴ3兄弟栽培面積	H17年 545ha	H22年 1,051ha
カガハ-プル栽培面積	H17年 13ha	H22年 63ha
信州黄金シャモ飼育羽数	H17年 0羽	H22年 36,275羽
信州サ-モン生産量	H17年 38t	H22年 220t

県独自認定制度の認定品は増加している

原産地呼称管理制度認定品	H17年 312品	H22年 390品
信州伝統野菜認定品数	H17年 0品	H22年 35品

新たな品種・技術の開発と普及が進められており、更に、時代の変化へ迅速に対応した技術の普及・情報の提供が求められている

**国の政策転換**

新たな食料・農業・農村基本計画(H22.3)  
 農業者戸別所得補償制度による米・畑作麦等への所得補てん、多様な担い手への支援施策に転換  
 六次産業化法の施行(H23.3)  
 農地法の改正による企業参入  
 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」の決定(H23.10)

**国際化の進展**

EPA・FTA網の拡大  
 TPP交渉参加に向けた協議の決定(H23.11)  
 国内経済の低迷に伴う海外輸出への期待  
 他産業との連携による貿易規模等の拡大への期待

**東日本大震災の発生と長びく影響**

福島原発事故による放射能への不安(生産・消費)と貿易環境の悪化  
 農業生産資材の供給不足・価格高止まりへの不安  
 省エネ対策・自然エネルギー活用・節電

**気候の変動・温暖化**

世界的な地球温暖化の進行  
 猛暑・高温等異常気象による農作物被害の発生

## 計画作成時の主な課題

消費者と食の絆を結び豊かな食生活を育む農業農村

農業・農村や食文化について理解を深め、健全な食生活を普及する必要性

農業と他産業との連携による総合的な農業・農村ビジネス展開の必要性

食の安全・安心の確保と消費者との信頼関係を築く必要性

## 現 状

食育、地産地消への関心は高まっている

食育ボランティア数 H19年 7,221人 H22年 15,770人  
直売所数 H18 790箇所 H22 814箇所  
売り上げ1億円以上の直売所数 H18 20箇所 H22 37箇所

学校給食での県産農産物の利用率は高まっている

H17年 32.7% H22年 38.8%

農業の付加価値化への関心は高いが、施設投資、技術習得、高い商品性の確保などが参入の壁となっている

農産加工グループ数 H17年 238グループ H22年 242グループ

安全・安心への関心や高病原性鳥インフルエンザの発生リスクが高まる中、GAPや家畜防疫対策等への取組が進んでいる

## 情勢変化・時代の潮流

### 農産物の安全・安心に対する関心の一層の高まり

福島原発事故による放射能物質拡散と消費者の不安  
米トレ・サビリティ法の施行  
(完全施行 H23年7月1日)  
口蹄疫、全国各地における高病原性鳥インフルエンザの発生

### 6次産業化への取組

六次産業化法の施行(H23.3)  
農産物価格の低迷に伴う、農産物の高付加価値化や他産業との連携への期待  
国における産業連携ネットワークの設置(H23.12)

環境と調和し地域が輝く元気な農業農村

農業の持続的生産活動のため、環境への負荷の低減、農村資源の循環活用の必要性

地域ぐるみの活動により農村資源の価値・機能を保全する必要性

農業生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動を維持する必要性

農村の持つ資源を活用し都市との交流活動を高める必要性

環境に配慮した農業生産は広がりつつあり、取組農家の所得向上への反映が求められている

エコファーマー認定者数 H17年 1,297人 H22年 7,503人  
環境にやさしい農産物等認証面積 H17 903ha H22 1,833ha

国の制度を活用した地域ぐるみの農村環境保全の活動組織は増加している

農地・水・環境保全向上対策取組組織 H17 0 H22 320組織

遊休農地の解消活動は広がりつつあるが、野生鳥獣被害の拡大、離農等に伴い遊休農地面積は増加している

遊休農地解消面積 H19年 134ha H22年 945ha  
野生鳥獣被害金額 H17年 7.9億円 H22年 9.3億円  
遊休農地面積 H17年 17,094ha H22年 17,146ha

都市農村交流人口は増加している

H17年 514,000人 H22年 546,544人

### 農村環境保全への関心の高まり

農業体験活動等の広がり  
生物多様性国家戦略(H22.3)  
バイオマス活用推進基本法(H21.6)  
再生可能エネルギーの有効活用への関心  
環境保全型農業直接支払対策の実施(H23~)  
農村コミュニティの維持  
都市と農村の交流の広がり

### 気候の変動・温暖化

CO2削減のための、カーボンオフセット、フードマイレージ等への取組

働きやすく住み良い農業農村

耐用年数を迎えた昭和20年代から40年代に整備された基幹的農業水利施設の計画的な維持・更新の必要性

農村の利便性を高める集落内道路等の整備、生態系や景観に配慮した水路の整備等の必要性

県土を守り、農村地域の安全な暮らしを確保するための防災事業の必要性

基幹的農業水利施設の更新はほぼ計画どおり進んでいるが、今後、施設の更新時期がピークを迎える

基幹的農業水利施設の更新延長 H13~H17 34km H20~H22 28km  
基幹的農業水利施設の機能保全計画策定延長 H17 0km H22 386km

農村集落の道路、生態系や景観に配慮した水路等の整備や農業用ため池等の地域資源の活用は計画どおり進んでいる

中山間地域での農道等の整備延長 H13~H17 98km H20~H22 68km  
生態系や景観に配慮した水路の整備延長 H13~H17 14km H20~H22 14km  
ため池百選(H22.3月)に選定された県内のため池 5箇所

農業用ため池の補強や地すべり防止施設の補修等は進んでいるが、大規模災害への備えに関心が高まっている

農業用ため池の改修箇所数 H13~H17 23箇所 H20~H22 50箇所  
地すべり防止施設の補修箇所数 H13~H17 2箇所 H20~H22 27箇所

### 国の政策転換

農業農村整備予算の減少  
「建設」から「保管理」への転換  
地域の裁量を活かした制度の創設(一括交付金)

### 高齢化・過疎化・就農人口の減少

農業水利施設等の維持管理が一層困難  
定住や安全・安心な暮らしのための社会基盤整備

### 防災・減災意識の高まり

東日本大震災・長野県北部の地震の発生  
東海地震等の大規模地震の発生懸念  
ゲリラ豪雨による局地的土砂災害等の増加  
ハード・ソフト一体の総合的な防災対策の必要性